



アルインコ株式会社
決算説明資料

2021年10月

ALINCO Now

証券コード : 5933
<https://www.alinco.co.jp/>

最近のトピックス	2
会社概要	9
2022年3月期第2四半期業績及び通期業績予想	21
株主還元	38

最近のトピックス

2021年7月9日	東京証券取引所より、「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、「プライム市場」への上場維持基準に適合していることを確認
8月4日	一次判定結果を受け、取締役会において、「プライム市場」を選択することを決議
9月7日	東京証券取引所へ「プライム市場」を選択する旨、申請し事務手続きを完了

今後の流れ

2022年1月11日	東京証券取引所が、会社による新市場区分の選択結果について、東証ウェブサイトで公表（予定）
4月4日	新市場区分移行日

東電子工業株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2021年8月4日開催の取締役会において、東電子工業株式会社（以下「東電子工業」という）の発行株式の全てを取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

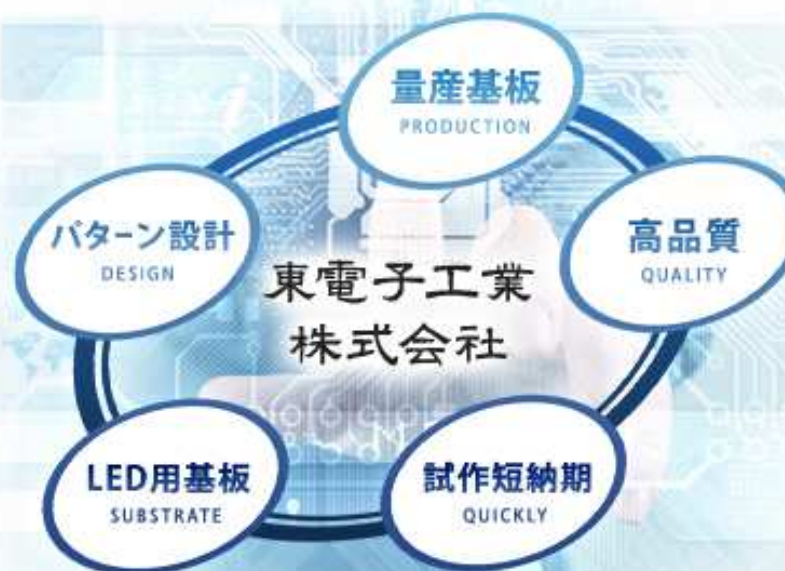
東電子工業は、1979年の創業以来、プリント配線板の製造、販売を行っており、プリント配線板のメーカーとして長年にわたり顧客から高い評価を得ております。

この度の株式取得により、同社は当社グループの電子セグメントにおける経営資源・事業基盤を活用することにより、相互にシナジーを発揮し、当社グループの更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

※同社の概要については、<http://www.higasi-d.com/>をご覧ください。

東電子工業の トータルソリューション

プリント基板の試作・量産製造における
高品質対応から短納期保障まで、
5つのサービスを提供する東電子工業なら、
お客様のさまざまなニーズにお応えできます！
長年培った確かな経験・技術を駆使し、製造過程での
全てのプロセスについて継続的改善を行い、
お客様にとっての製品価値を高める品質を実現します。



福知山物流センターが2021年8月30日から操業を開始

2020年3月24日の用地取得に始まった福知山物流センターが竣工し、2021年8月30日から操業をスタートしました。

当センターでは新型足場「アルバトロス」やアルミ合金製可搬式作業台など、需要の旺盛な基幹製品の保管・配送を行います。当社における国内最大規模の物流施設であり、国内製造拠点である兵庫工場の近隣に位置し、従来、同工場とその周辺に分散していた保管・配送機能を、同センターに集約しました。

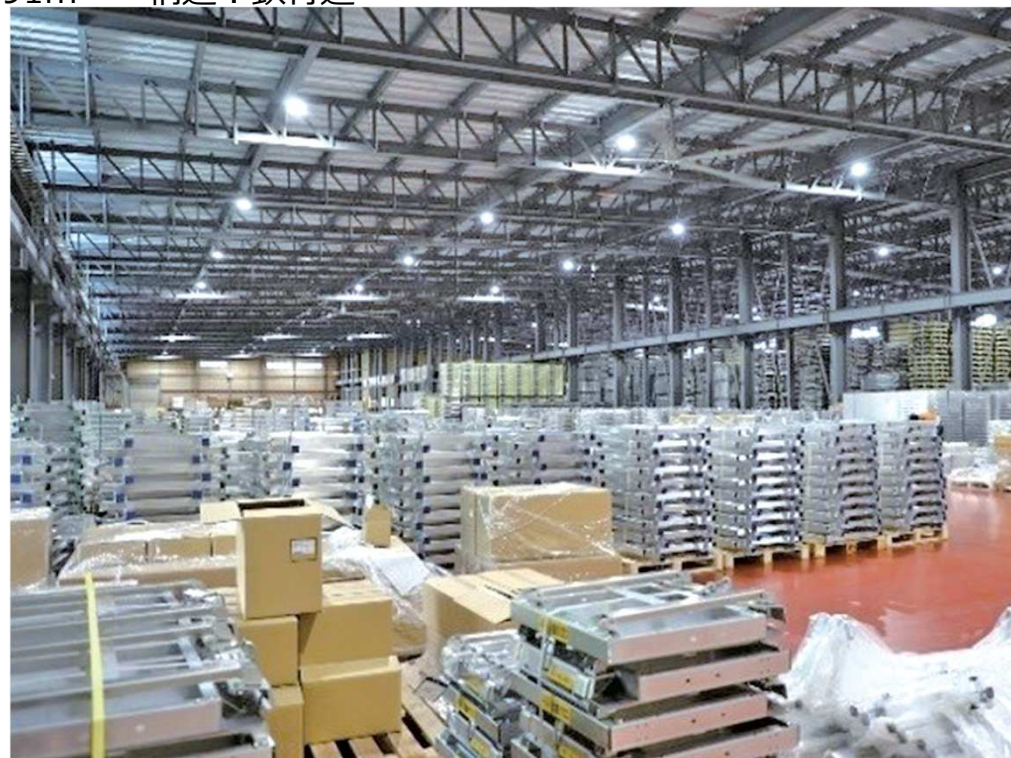
これによって、兵庫工場が生産拠点としての機能をさらに拡充することが可能になるとともに、需要が拡大する製品の物流面での効率化が実現します。

また、同センターは当社におけるサステナビリティへの取り組みのモデル施設として位置付けており、使用電力はCO2を100%排出しない再生可能エネルギーを導入しています。

福知山物流センターの概要

所在地：京都府福知山市三和町（長田野工業団地「アネックス京都三和」内）

敷地面積：23,917㎡ 有効面積：17,779㎡ 延べ床面積：9,091㎡ 構造：鉄骨造



当社は、サステナビリティへの取り組みモデル施設と位置付け、既に100%再生可能エネルギーを導入している福知山物流センター(2021年8月操業開始)に続き、脱炭素社会に向けた取り組みのため、2021年11月から、建設用仮設機材の国内製造拠点である兵庫工場をはじめ、高圧電力を使用する関西における全ての拠点(6拠点)において、関西電力が提供する「再エネECOプラン」の使用を開始しますのでお知らせいたします。

「再エネECOプラン」は、実質的に再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電気を使用することができる、環境に配慮したプランです。

再生可能エネルギー利用の普及拡大は、地球温暖化対策等の観点から、当社における重要な経営課題であると認識しております。今後、他の国内拠点においても、順次、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、社会のよりよい発展に貢献してまいります。

電力供給 関西電力株式会社

再エネECOプラン [再エネECOプラン | 関西電力 法人向けソリューション紹介サイト \(kepoo.jp\)](#)

兵庫工場(兵庫県丹波市)



福知山物流センター(京都府福知山市)



「中期経営計画2024」の策定について

2021年4月30日に、2022年3月期（第52期）から2024年3月期（第54期）までの3カ年を
実行計画とする「中期経営計画2024」を公表しました。

※詳細は、<https://www.alinco.co.jp/ir/medium-term-business-plan.html> をご覧ください。

(単位：百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	2024年3月期 経営数値目標
売上高	53,341	56,030	61,000
経常利益	2,874	3,080	4,270
経常利益率	5.4 %	5.5 %	7.0 %
ROE	6.2 %	7.0 %	9.0 %
自己資本比率	49.8 %	51.0 %	50.0 %

策定の方針と重点課題

策定方針

- 経営方針「ニッチマーケットでトップ企業に」の推進と事業多角化の強化
によって、さらなる成長を実現する

重点課題

- コア事業の深耕
- コア事業以外の業容拡大
- ステークホルダーとの良好な関係構築
- 人材育成と新しい働き方への対応
- コーポレートガバナンスの強化

シェアードリサーチは、世界の投資家に企業の本質を伝えるリサーチ会社です。同社は、国内外の金融機関で日本株の調査・運用に携わってきたスタッフによるスポンサード・リサーチサービス「リサーチカバレッジ」と「リサーチエスプレッソ」を提供しています。スポンサー企業を対象とした徹底的な分析情報を広く投資家に共有することで投資家の企業理解促進、企業IRの効率化に貢献するもので、当社を理解いただく一助となりますので、是非ご一読ください。

アルインコ | 5933

COVERAGE INITIATED ON: 2021.05.31

LAST UPDATE: 2021.08.10

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。



Research Coverage Report by Shared Research Inc.

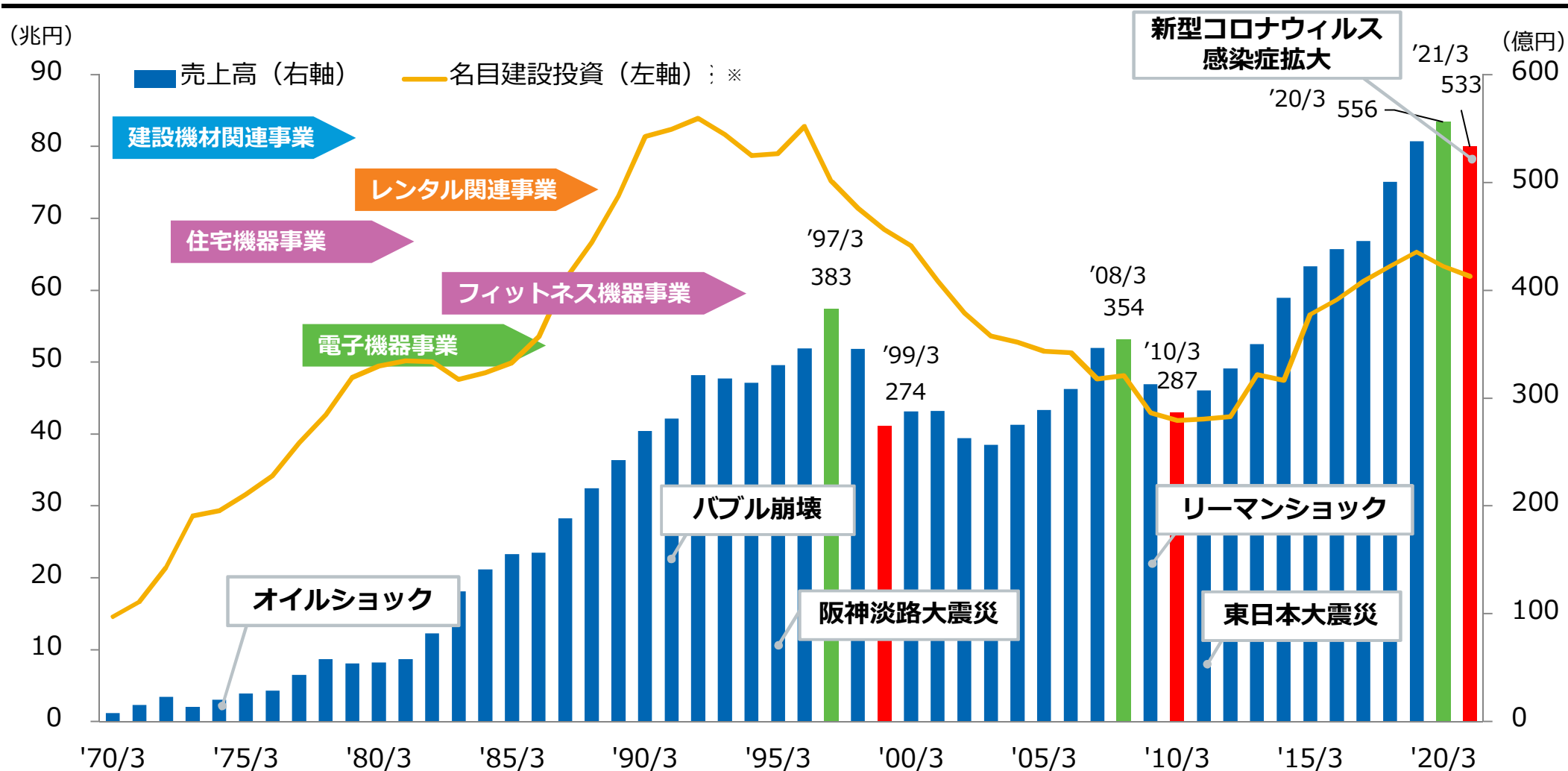
会社概要

社 名	アルインコ株式会社
上 場 市 場	東証1部（2014年12月1日指定）
創 業	1938年
設 立 年 月 日	1970年7月4日
従 業 員 数	連結 1,390名、単体 785名（2021年9月20日現在）
資 本 金	63億61百万円
発 行 済 み 株 式 数	21,039,326株
連 結 総 資 産	574億13百万円（2021年9月20日現在）
子 会 社	18社（国内9社、中国4社、タイ3社、ベトナム1社、インドネシア1社）
会 計 期 間	3月21日～3月20日
会 計 基 準	日本基準

1938年 (昭和13年)	大阪において「井上鉄工所」を創業、自転車部品などの製造を行う
1970年 (昭和45年)	「井上鉄工株式会社」設立
1983年 (昭和58年)	社名を「アルインコ株式会社」に変更
1993年 (平成 5年)	大阪証券取引所市場第二部に上場
2003年 (平成15年)	中華人民共和国に現地法人を設立し、アルミ製品の生産を開始
2006年 (平成18年)	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年 (平成24年)	タイ王国に現地法人を設立し、仮設機材の生産・レンタル事業を開始
2014年 (平成26年)	インドネシア共和国に現地法人を設立 東京証券取引所市場一部銘柄に指定
2015年 (平成27年)	東京本社を設置し、大阪本社との2本社制とする 兵庫第2工場を拡張し生産能力を増強
2017年 (平成29年)	物流関連製品メーカーの双福鋼器(株)を子会社化 (51%の株式を取得)
2018年 (平成30年)	アルミブリッジメーカーの昭和ブリッジ販売(株)を子会社化
2020年 (令和 2年)	双福鋼器(株)を完全子会社化
2021年 (令和 3年)	プリント配線板メーカーの東電子工業(株)を子会社化

時代に先駆けて新たな市場を開拓し成長

設立からの売上高推移



※出典：国土交通省「令和元年度 建設投資見通し」

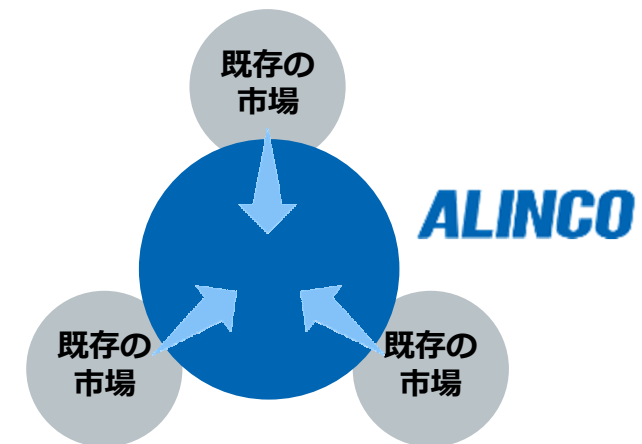
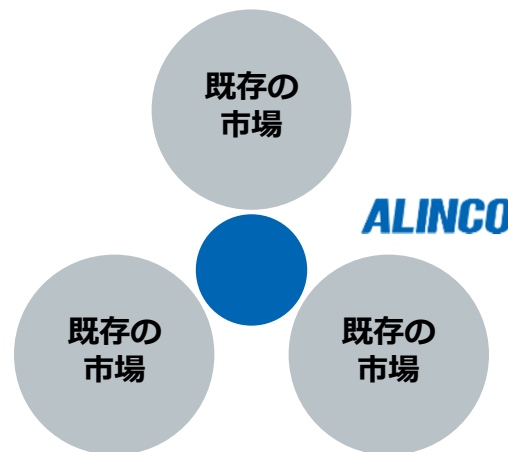
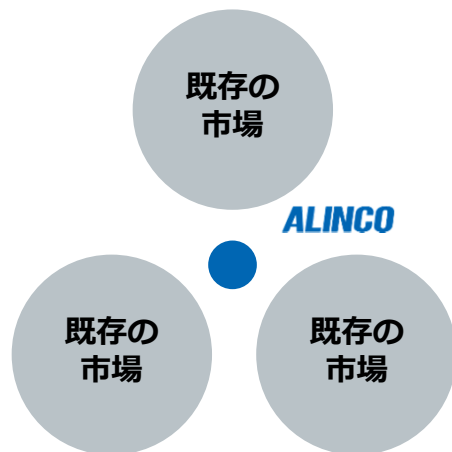
『ニッチマーケットでトップ企業に』

新たな市場を開拓し、各セグメントがそれぞれの事業ドメインにおいて
トップグループの地位を確立

新たな市場を開拓

開拓した市場を育成

周辺市場の需要を取り込み
ニッチ市場における地位を確立



電子機器関連

声と心を届ける、大切なインフラ



特定小電力無線 簡易業務無線 消防・救急無線



防災・行政無線 データ通信用無線装置

住宅機器関連

家庭に安全・快適・便利を提供



住宅機器

フィットネス機器

建設機材関連

確かな技術力で建設現場に“安全・安心”をお届け

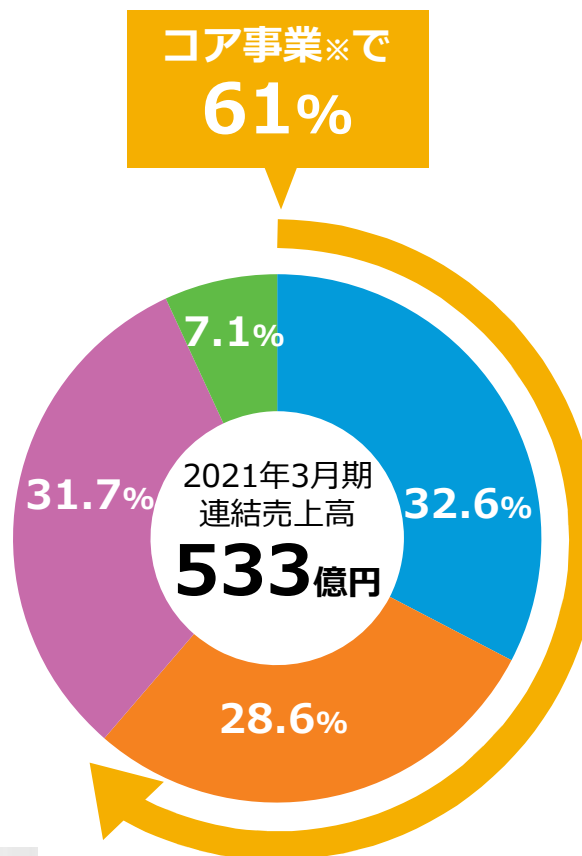


進化する足場「アルバトロス」



アルミ朝顔（落下養生機材）

セーフティSKパネル



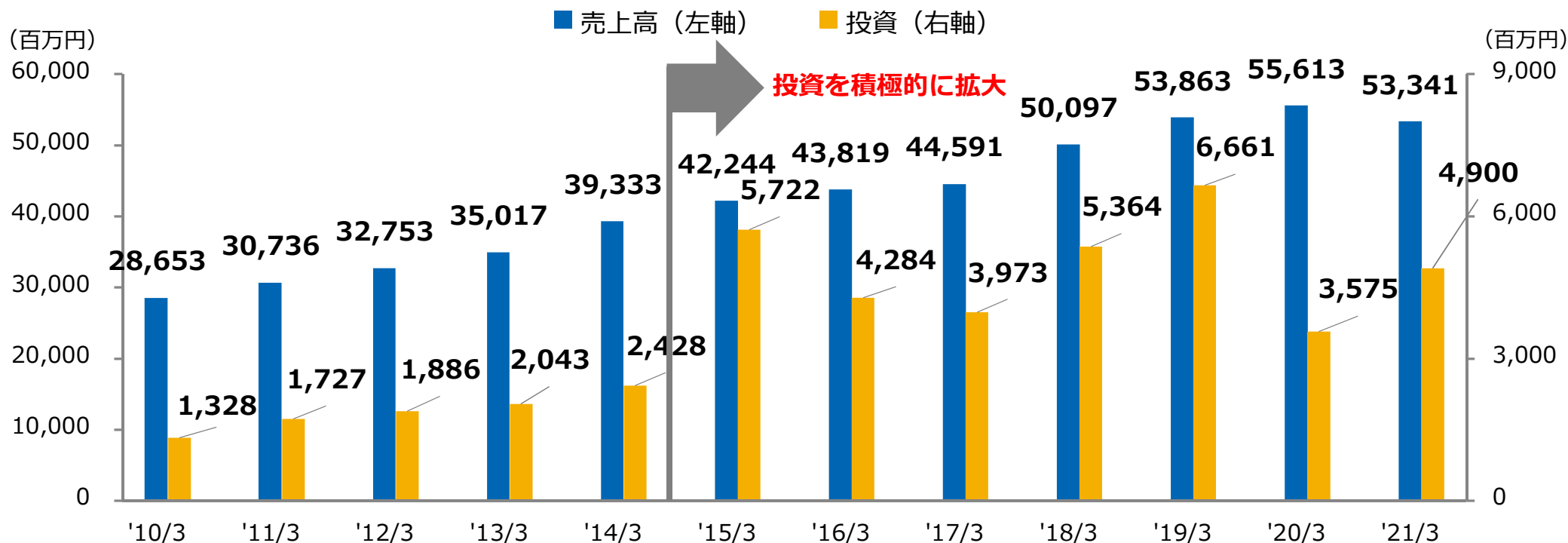
※コア事業は建設機材関連事業とレンタル関連事業を指す

コア事業の経常利益は
51%を占める

レンタル関連

建設機材関連事業と連携

成長に向けた積極的な投資により業績拡大を実現



主な投資の内容

1. レンタル資産への投資

- 安全性と効率化の両立を実現する機材への投資
- 既存の枠組足場を新型足場に置き換え
(足場市場の変革を促す新型足場のシェア拡大)

2. 海外市場への展開強化

- 中国、タイ、インドネシアにおいて足場レンタル事業をスタート
- 海外日系ゼネコン関連からの受注から取り組み開始
- ローカルには日本式品質サービスを提供することで現地競合と差別化

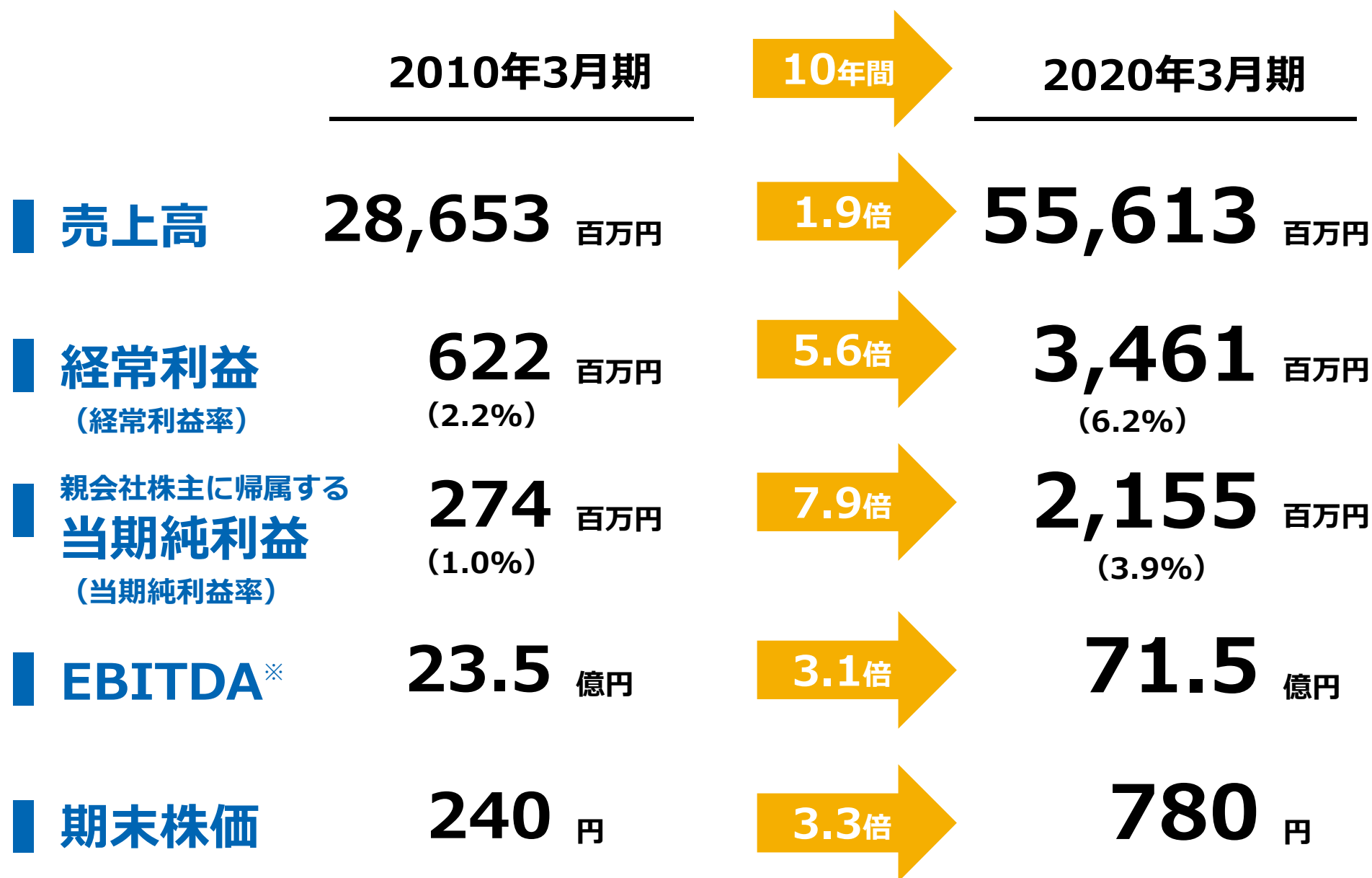
3. M&Aへの積極投資

- 双福鋼器：物流自動倉庫用ラック
- 昭和ブリッジ販売：アルミブリッジ
- エス・ティ・エス：測量用レーザー機器
- シップ：据置式昇降作業台

4. 生産能力の増強

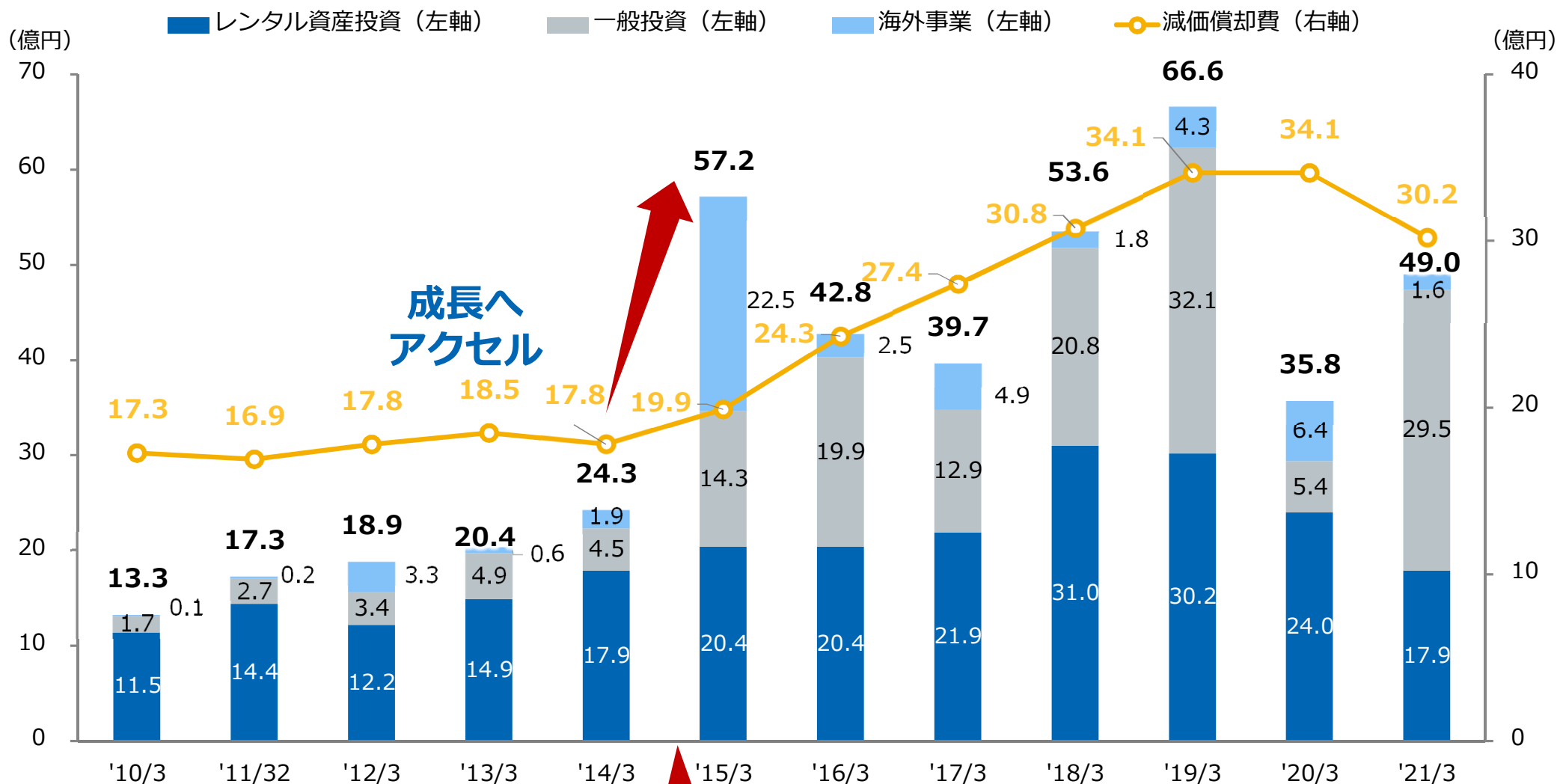
- 蘇州工場を増築
- アルインコタイランド工場建設
- 足場板製造ラインの更新と効率化
- 新型足場製造設備の導入

2010年 - 2020年 10年間で大きく変わったアルインコ **ALINCO**



※経常利益+減価償却費+のれん償却額

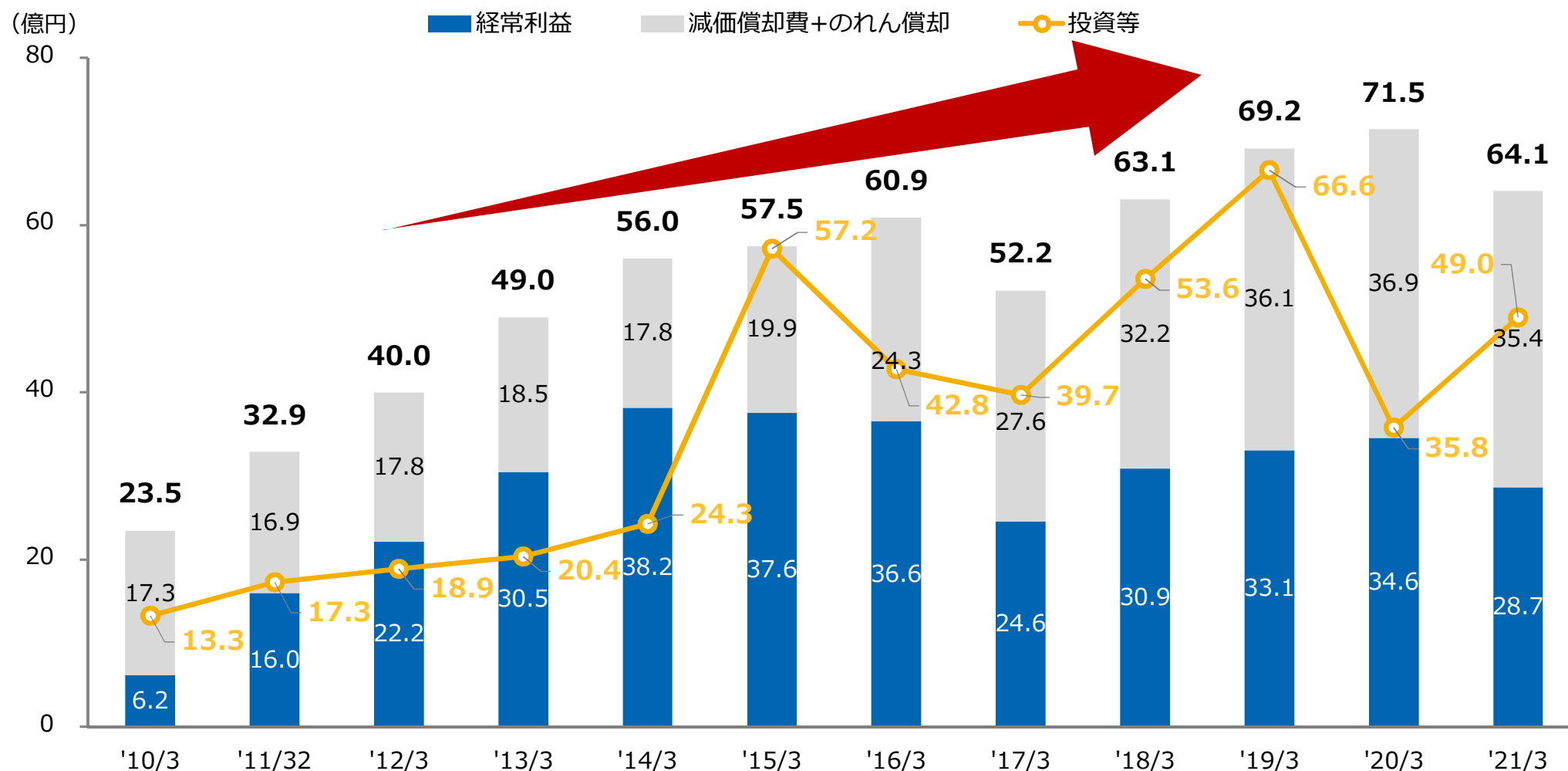
投資等の推移



**東証一部指定
(2014年12月)**

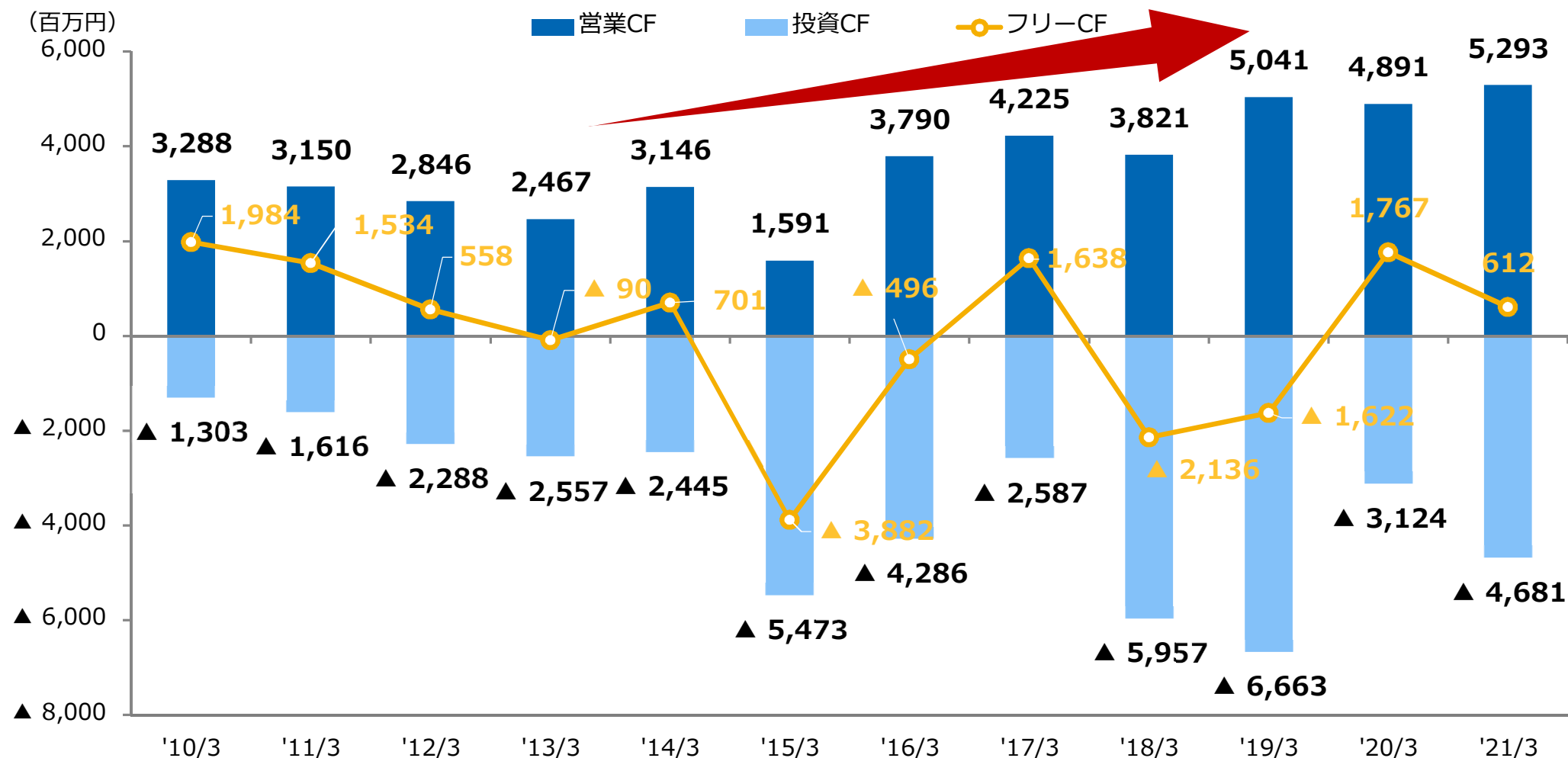
積極的な投資により償却負担は増加するもEBITDAは着実に増加

EBITDAと投資等の推移

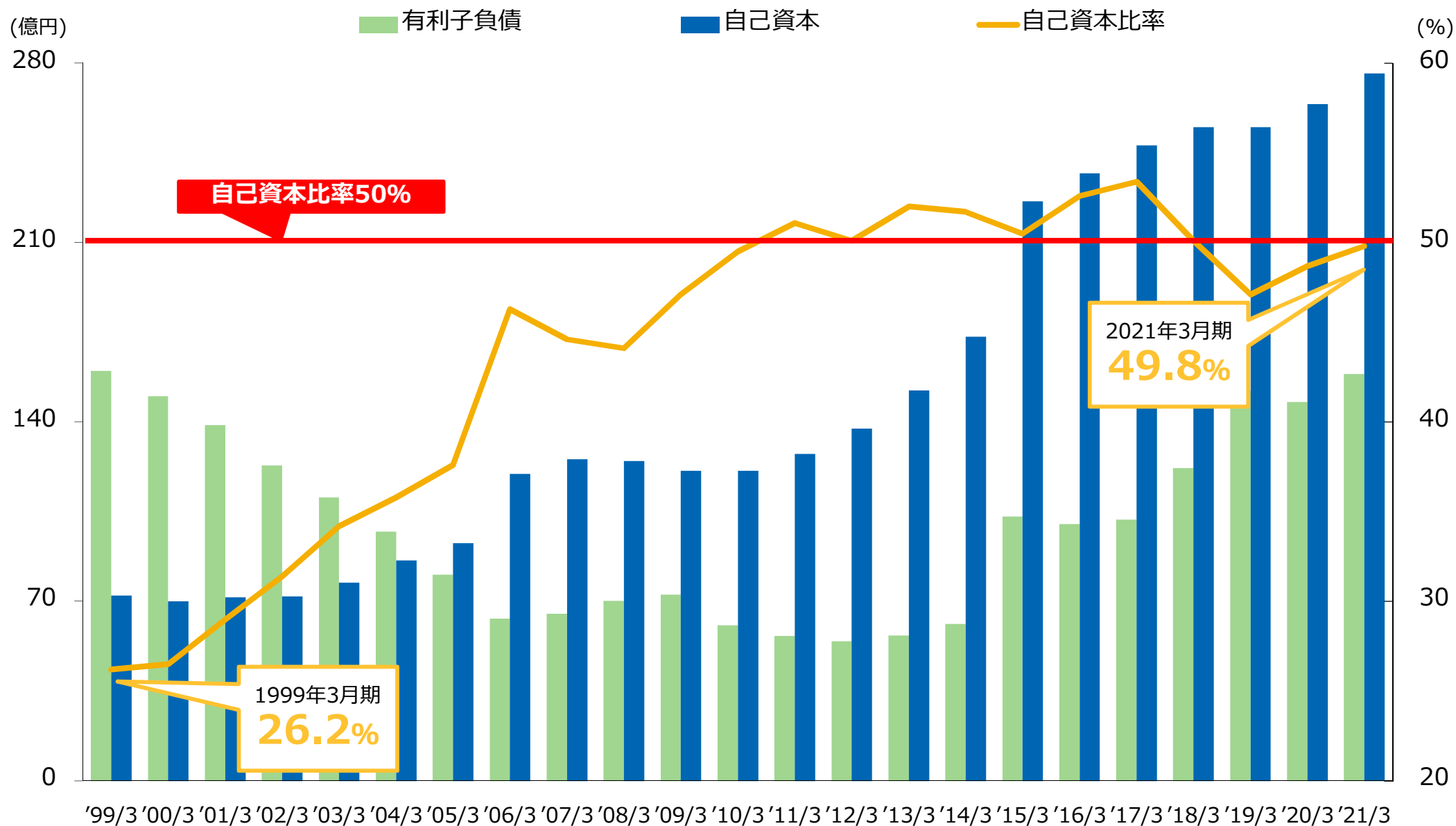


キャッシュ創出力は着実に拡大
 増加するキャッシュを活用して将来への投資を実施

キャッシュ・フローの推移



強みを発揮する安定した財務基盤



2022年3月期第2四半期業績 及び 通期業績予想

10月5日に2022年3月期第2四半期連結業績予想の修正を公表

2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2021年4月30日に公表いたしました2022年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想を、下記の通り修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2022年3月期第2四半期連結業績予想数値の修正（2021年3月21日～2021年9月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回予想（A）	百万円 27,290	百万円 1,400	百万円 1,490	百万円 1,010	円 銭 52.29
今回修正予想（B）	26,740	910	1,140	740	38.30
増減額（B－A）	△550	△490	△350	△270	
増減率（%）	△2.0	△35.0	△23.5	△26.7	
（ご参考）前期第2四半期実績 （2021年3月期第2四半期）	25,202	975	1,124	602	30.62

2. 修正の理由

2022年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想は売上高、経常利益、四半期純利益が前年同期を上回る見込みであります。

しかしながら、利益面において、鋼材やアルミなど原材料価格が期初から想定を上回るスピードで上昇し続けていることや為替相場が想定よりも円安水準で推移したこと、海外仕入に伴う運送コストなどの上昇、M&Aによる株式取得関連費用の発生など、複数のコスト上昇要因によって営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益が前回公表の予想値を下回る見通しです。

通期の連結業績予想につきましては、下半期には上半期に大手建設会社での採用が決定した「アルパトロス」の販売が業績に寄与するとともに、値上げによる利益率の改善などが見込まれることから、現時点での変更はございません。

今後の業績動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

なお、配当予想につきましては、第2四半期末並びに期末ともに、当初予想（第2四半期末：1株当たり20円、期末：1株当たり20円）から変更はございません。

2022年3月期第2四半期 連結業績

✓ コア事業において新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用されるなど着実にシェアを拡大、レンタルでの稼働率もコロナ禍前まで回復、フィットネス事業における「巣ごもり需要」の反動減を吸収し、売上面では前年同期比増となった。

✓ 利益面では、想定を上回る複数のコスト上昇要因によって利益率が低下した。

(単位：百万円)

	2020.3月期 2Q	2021.3月期 2Q	2022.3月期 2Q			
	実績 (売上比)	実績 (売上比)	当初計画 (売上比)	実績 (売上比)	計画比 増減額 (増減率)	前期比 増減額 (増減率)
売上高	28,399 (100.0%)	25,202 (100.0%)	27,290 (100.0%)	26,714 (100.0%)	△575 (△2.1%)	+1,511 (+6.0%)
売上総利益	8,006 (28.2%)	7,294 (28.9%)	7,700 (28.2%)	7,083 (26.5%)	△615 (△8.0%)	△211 (△2.9%)
販管費	5,986 (21.1%)	6,319 (25.1%)	6,300 (23.1%)	6,161 (23.1%)	△138 (△2.2%)	△157 (△2.5%)
営業利益	2,020 (7.1%)	975 (3.9%)	1,400 (5.1%)	922 (3.5%)	△477 (△34.1%)	△53 (△5.5%)
経常利益	2,151 (7.6%)	1,124 (4.5%)	1,490 (5.5%)	1,164 (4.4%)	△325 (△21.9%)	+39 (+3.6%)
親会社に帰属する四半期純利益	1,303 (4.6%)	602 (2.4%)	1,010 (3.7%)	747 (2.8%)	△262 (△25.9%)	+145 (+24.1%)
レンタル資産投資額	1,467	786	---	1,614	---	+828
一般設備投資額	333	1,043	---	599	---	△444
レンタル資産償却額	1,103	915	844	911	+67	△4
その他減価償却額	485	445	464	466	+2	+21

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2022年3月期第2四半期 セグメント情報

(単位：百万円)

上段：売上高 下段：セグメント利益	2020.3月期 2Q	2021.3月期 2Q	2022.3月期 2Q			
	実績	実績	当初計画	実績	計画比 増減率	前期比 増減率
建設機材関連	10,386 1,350	7,668 346	9,140 770	9,809 863	+7.3% +12.1%	+27.9% +149.3%
レンタル関連	8,780 500	7,408 111	8,060 248	7,781 150	△3.5% △39.2%	+5.0% +35.1%
住宅機器関連	7,543 188	8,446 560	8,140 300	7,382 △25	△9.3% -	△12.6% -
電子機器関連	1,689 △28	1,679 △13	1,950 80	1,740 ※ 47	△10.7% △40.8%	+3.6% -
調整	- 141	- 119	- 91	- 127	- -	- -
全社合計	28,399 2,151	25,202 1,124	27,290 1,490	26,714 1,164	△2.1% △21.9%	+6.0% +3.6%

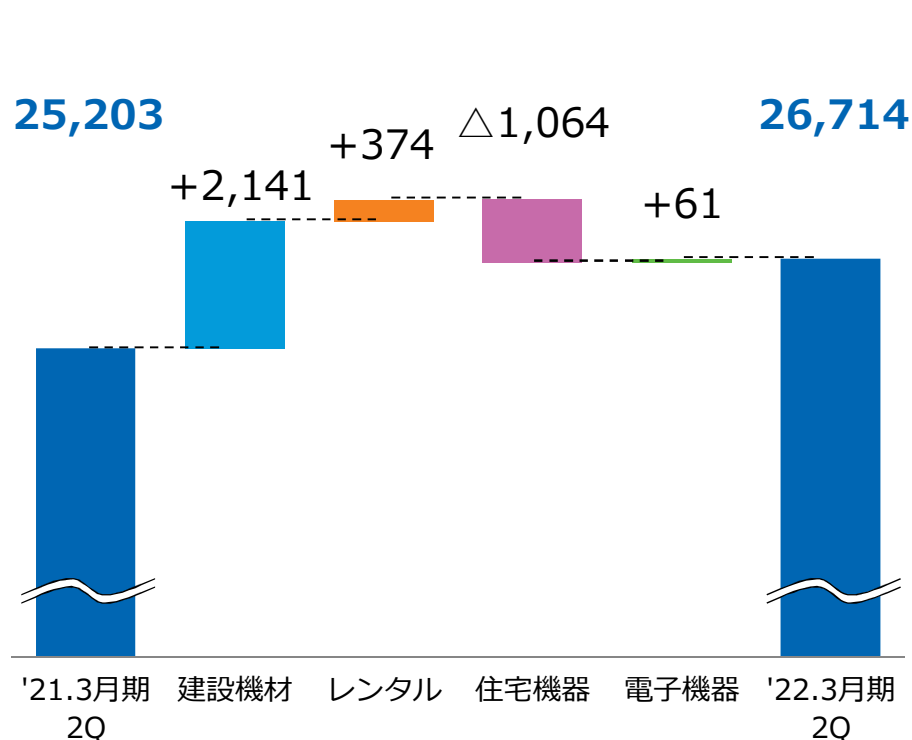
※ 東電子工業(株)の株式取得関連費用47百万円を含む

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2022年3月期第2四半期 売上高・経常利益増減要因

売上高

(百万円)

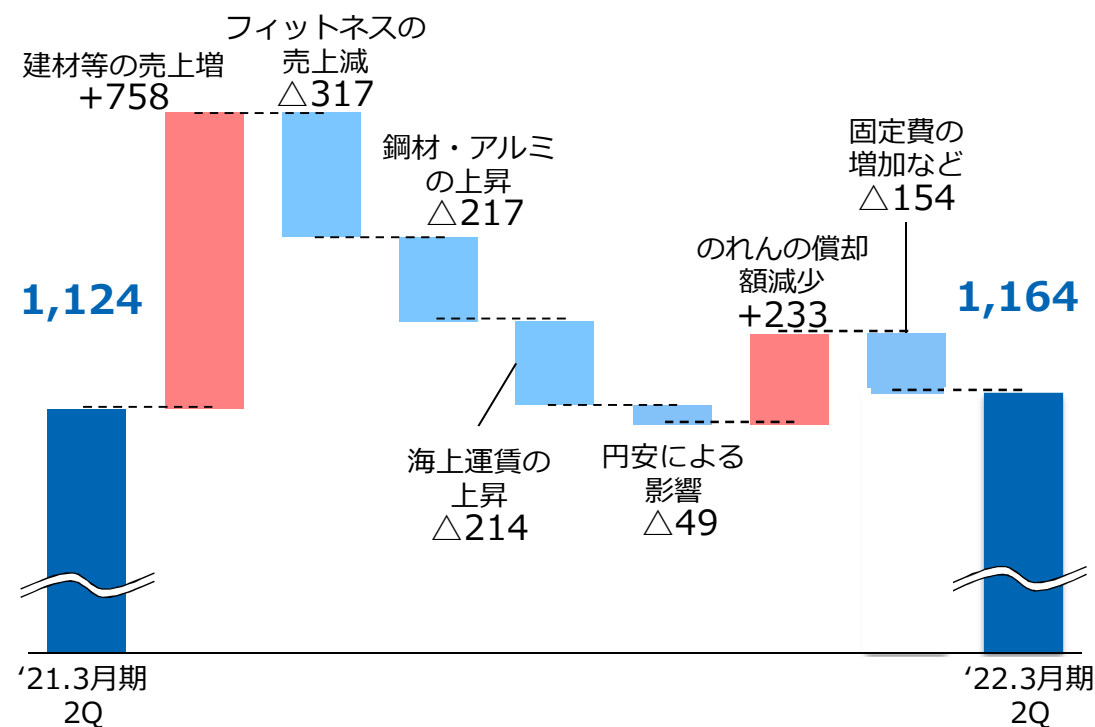


対前年同期比増減要因備考

- 建材機材セグメントの売上増の内訳：
仮設機材+1,486百万円、物流機器+655百万円
- 住器機器セグメントのフィットネス機器は、
△1,269百万円
- 電子機器セグメントの防災行政無線は、
前年同期比△255百万円

経常利益

(百万円)



対前年同期比増減要因備考

- 建設機材を中心とした売上高の増加による増益効果は、フィットネスの売上減によって一部が相殺
- さらに想定を超えた複数のコスト上昇要因が発生
- 前2Qに計上されたのれん償却の一時費用減少効果はあるものの、東電子工業FA費用や事業活動活発化によって固定費が増加
- レンタルセグメントは、仮設リース事業部の増収で利益率の低下を補填
- レンタル資産の減価償却費は前年同期比で△4百万円で影響なし

コスト上昇の複合要因

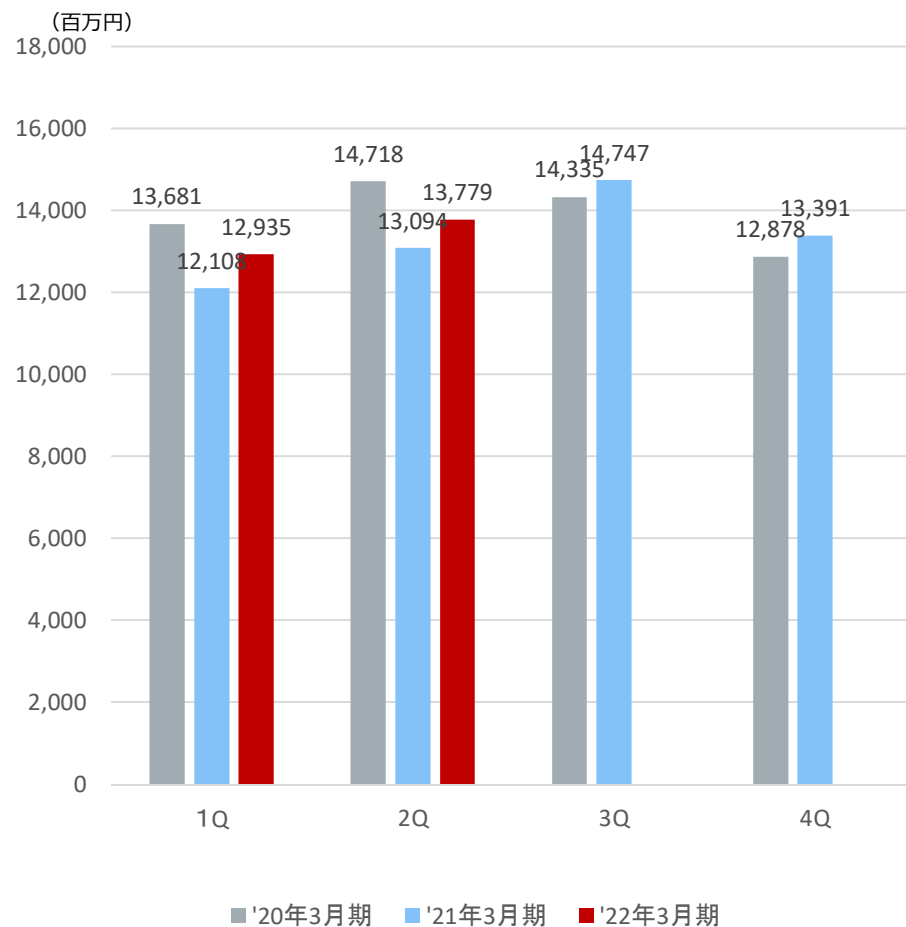
✓ 当第2四半期は、想定を大幅に上回る複数のコスト上昇要因によって営業利益が下押しされた

コストアップ要因		2021.3月期 2Q	2022.3月期 2Q	影響額 (千円) (※△は減益影響)
鋼材 (パイプ)	仕入高 (トン)	1,667	4,624	△85
	平均仕入@(JPY)	105.3	123.8	
鋼材 (コイル)	仕入高 (トン)	2,306	2,218	△14
	平均仕入@(JPY)	100.8	106.9	
鋼材 (タイ)	仕入高 (トン)	1,791	1,314	△50
	平均仕入@(THB)	30.0	40.9	
アルミ (国内)	仕入高 (トン)	253	310	△15
	平均仕入@(JPY)	386.4	434.6	
アルミ (中国)	仕入高 (トン)	675	846	△53
	平均仕入@(RMB)	13,594	17,515	
原材料 計				△217
海上運賃	仕入高 (千US\$)	46,289	44,909	△212
	対仕入高比率	4.0%	8.3%	
ドル建仕入	仕入高 (千US\$)	46,289	44,909	△112
	平均レート	107.2	109.7	
合計				△541

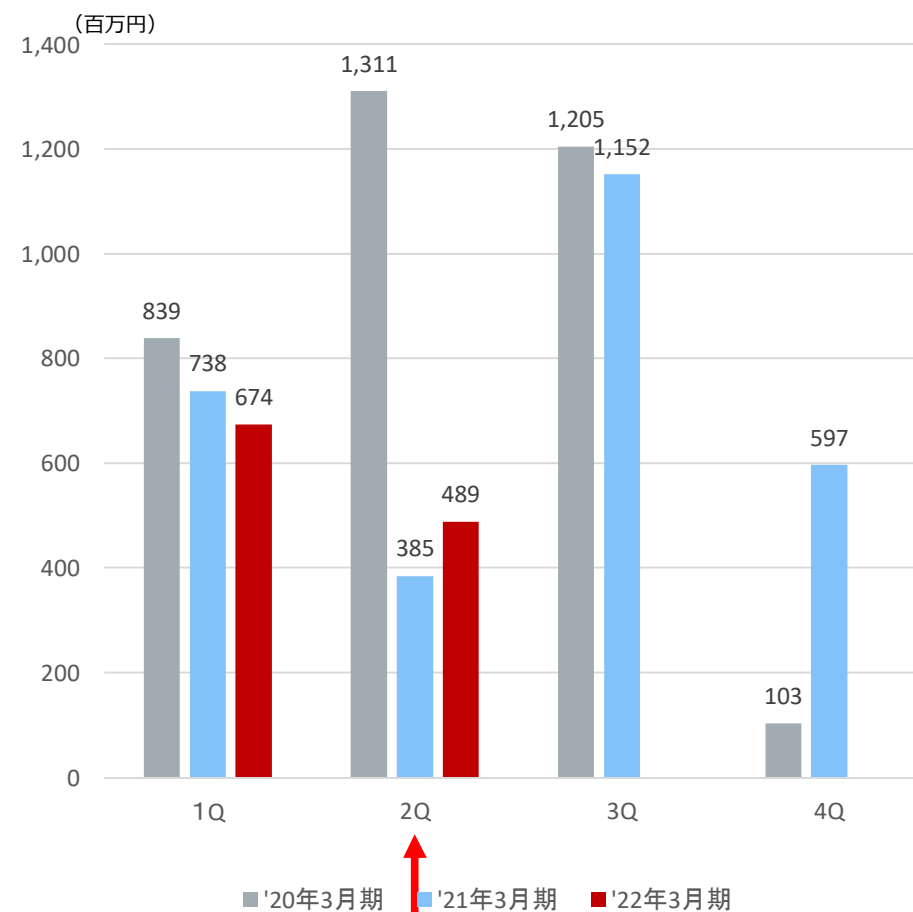
	期初業績予想における主な前提	第2四半期における前提とのギャップ
建設 機材 関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型足場や前期に発売したアルミ製品の新製品などの拡販を推進し、建設需要回復の機会を着実に捉える ✓ SKパネルの安定供給による、高速道路補修需要の着実な取り込み ✓ 物流関連は前期比減の慎重な想定 ✓ 世界的な原材料価格などの上昇傾向をふまえ、鋼材やアルミ型材、物流コストの上昇を想定した 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型足場「アルバトロス」は新規顧客への販売や既存顧客の追加購入によって順調に販売を伸ばすとともに、大手建設会社での採用が決まり、市場シェア拡大に弾みがつく可能性が高まった ✓ SKパネルはオリンピック開催に伴う交通規制などへの警戒感から、一時的な調整局面 ✓ 鋼材やアルミなどの原材料価格の上昇が想定外に急ピッチで進んでおり利益率が低下
レンタル 関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コロナ禍からの回復による競争環境の改善を想定し、利益率改善と機材稼働率上昇を見込む ✓ レンタル資産の減価償却費は、前期投資抑制の影響で一時的に減少 ✓ 新型足場は販売との連携のため引き続き投資を継続する 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中高層向けレンタルの機材稼働率は期初から順調に上昇し、コロナ禍前の水準を回復 ✓ 低層向けレンタルは、施工人員増が想定通り進捗せず、建築着工増加の波に乗り切れず ✓ 建築着工床面積は5か月連続増加したが、案件小口化で価格競争厳しく利益率が戻らず ✓ 中高層向けレンタル機材への投資は計画を上回るペースで増加しているが、低層向けレンタル機材の投資抑制によって減価償却負担は限定的

	期初業績予想における主な前提	第2四半期における前提とのギャップ
住宅機器関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ホームセンター等へのアルミ製はしご・脚立の販売やフィットネス機器は「巣ごもり需要」の落ち着きを想定 ✓ アルミ製はしご・脚立などの販売は企業向け需要の回復によって、機工・金物ルートへの販売強化 ✓ 世界的な原材料価格などの上昇傾向をふまえ、鋼材やアルミ型材、物流コストの上昇を想定した 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミの世界最大の生産国である中国でのアルミ価格高騰や物流コスト上昇に販売価格転嫁が追い付かず、円安傾向の定着もあり利益率低下 ✓ フィットネス機器への需要減少は想定を上回り、コロナ禍以前の水準も下回る状況 ✓ 海外のコロナ禍で委託先での新商品開発に遅れが生じ、モデルチェンジによる価格改定ができず、円安、鋼材価格上昇、運送コストなどの原価アップによって利益が減少
電子機器関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災無線は具体的案件などから年間5.5億円の売上計画とした ✓ IP無線、アプリ無線、センサーモジュールなどの新製品を順次発売し、新たなジャンルの基盤構築を進める ✓ 企業向け需要の回復によって特定小電力無線や業務用無線の新製品販売強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災無線の失注（1.2億円）や自治体の整備計画が新型コロナ対策によって見直しとなるなど、想定外の売上減少 ✓ IP無線などの新ジャンルの製品群は、当初想定より遅れて下期に発売見通しで、上期業績には寄与せず ✓ 特定小電力無線や業務用無線は、コロナ禍での企業向け需要回復にしたがい、新製品が期待通りに販売を伸ばした ✓ 株式取得により子会社化した東電子工業は、期初予想には織り込んでいない

四半期毎売上高

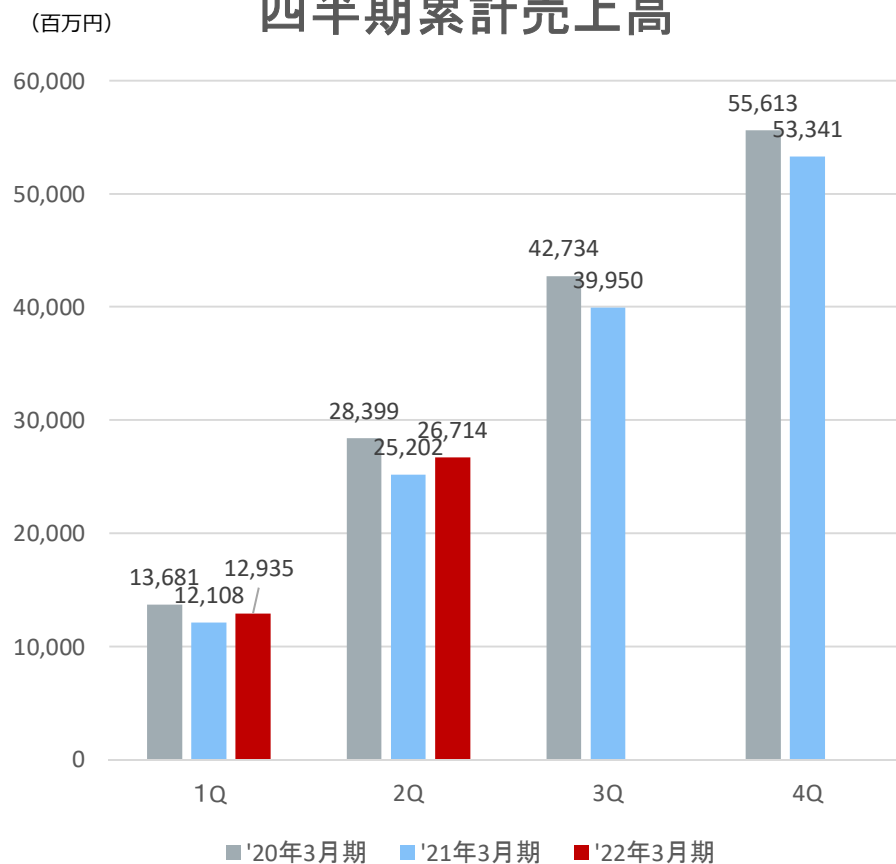


四半期毎経常利益

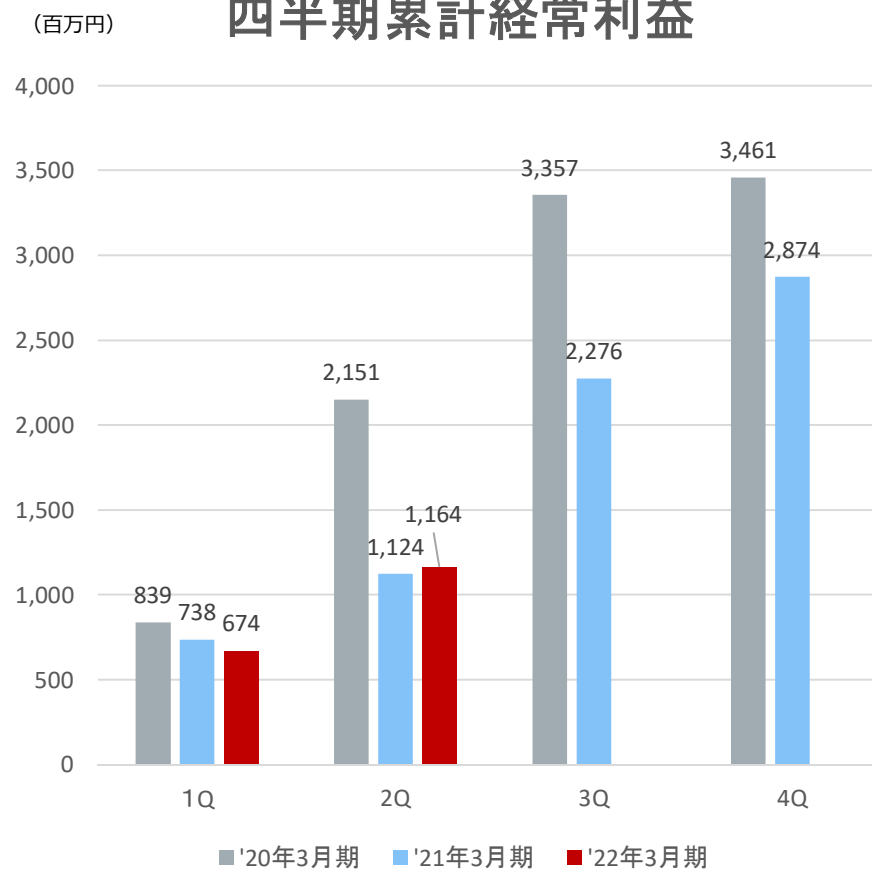


※'21年3月期2Q 双福鋼器(株)完全子会社化によるのれんの償却221百万円

四半期累計売上高

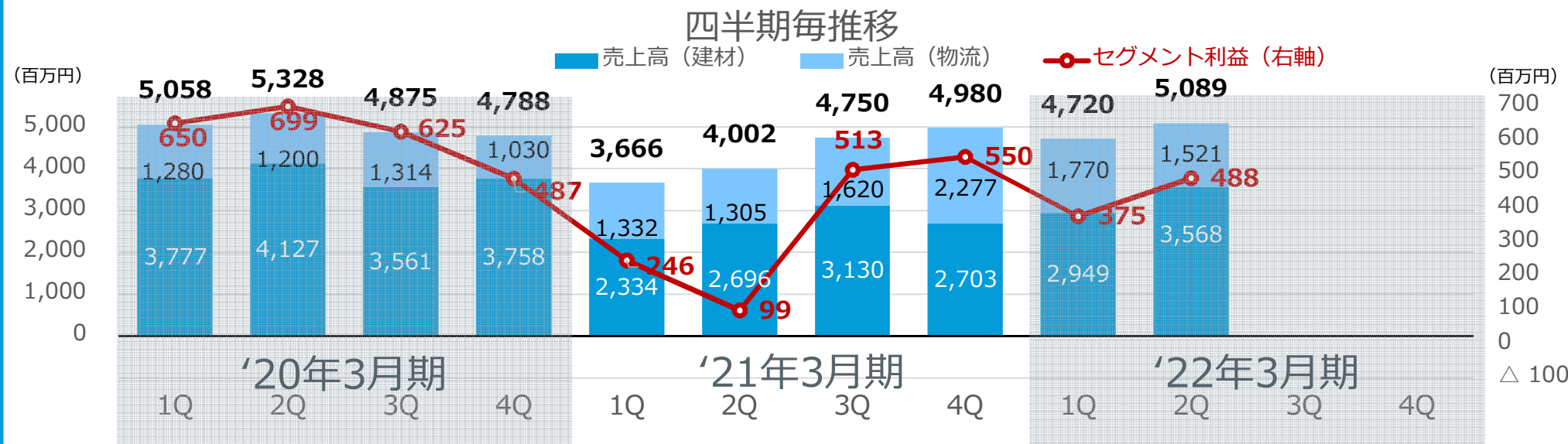


四半期累計経常利益

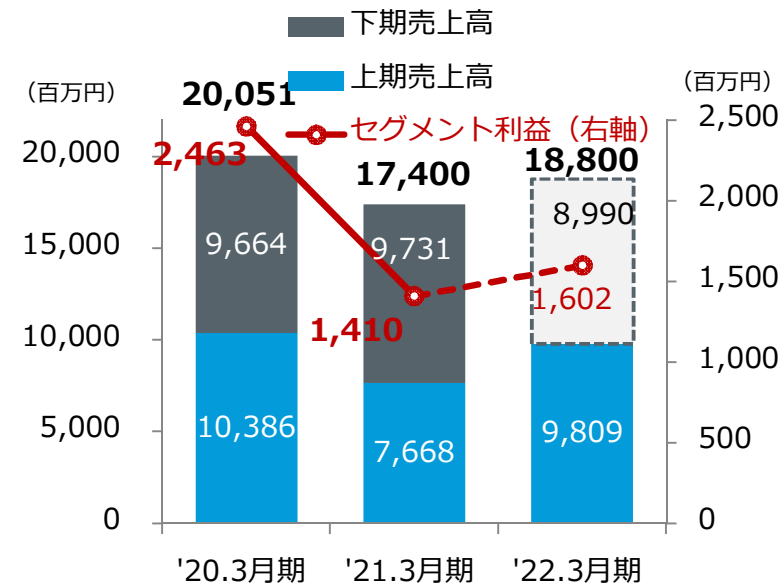


2022年3月期第2四半期 建設機材セグメント

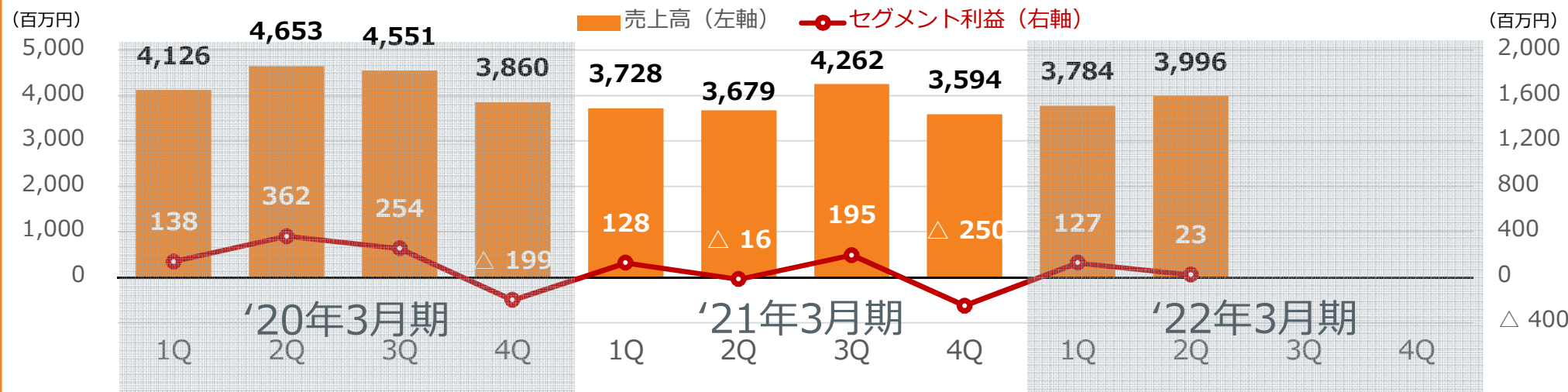
建設機材関連



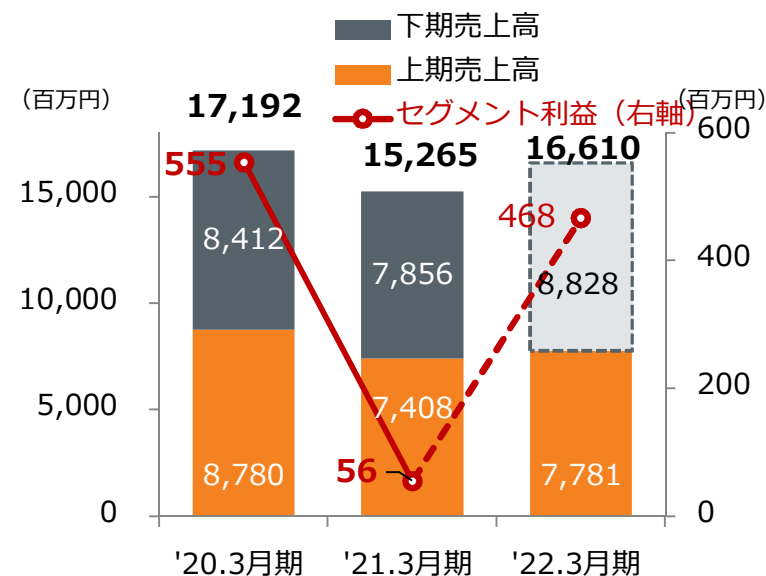
- 新型足場「アルバトロス」は新規顧客への販売や既存顧客の追加購入によって順調に販売が伸び（前年同期比94.5%増の24.7億円）、加えて大手建設会社での採用が決まり、市場シェア拡大に弾みがついた
- SKパネルはオリンピック開催に伴う交通規制などへの警戒感から、一時的な調整局面（2.7億円）
- 物流関連は前期からの大型案件の受注が引き続き寄与し、売上高は前年同期比24.8%増（33億円）
- 鋼材やアルミなどの原材料価格の上昇が想定外に急ピッチで進んでおり利益率が低下（鋼材、アルミ地金ともに4月→9月で概ね20~25%の上昇）

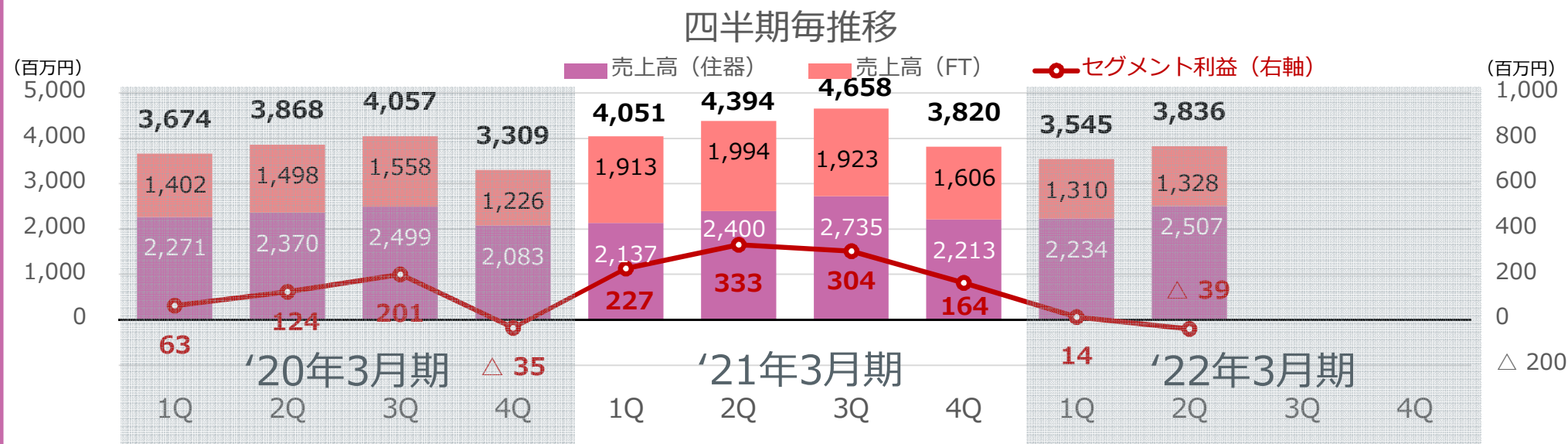


四半期毎推移

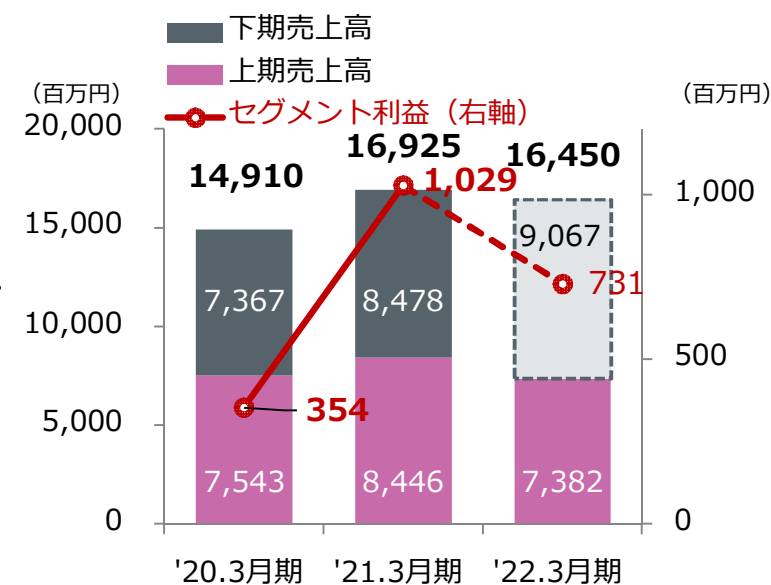


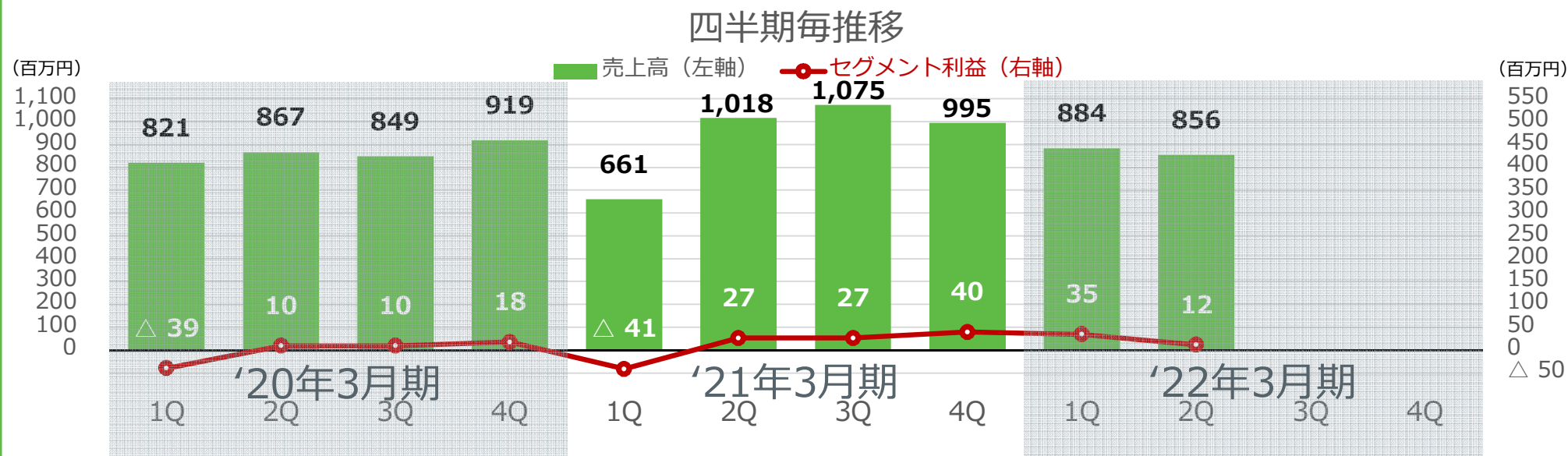
- 中高層向けレンタルの機材稼働率は期初から順調に上昇（足下では65%、前年同時期は53%）
- 低層向けレンタルは、施工人員増が想定通り進捗せず、建築着工増加の波に乗り切れず
- 大規模現場の減少から価格競争が発生し、利益率の低下要因になっている
- 前期のレンタル資産投資が減少した影響から、償却負担は前年同期並み
- イベント向けでは、東京五輪関連を中心に売上実績あがるも、コロナ禍からの本格回復には至っていない



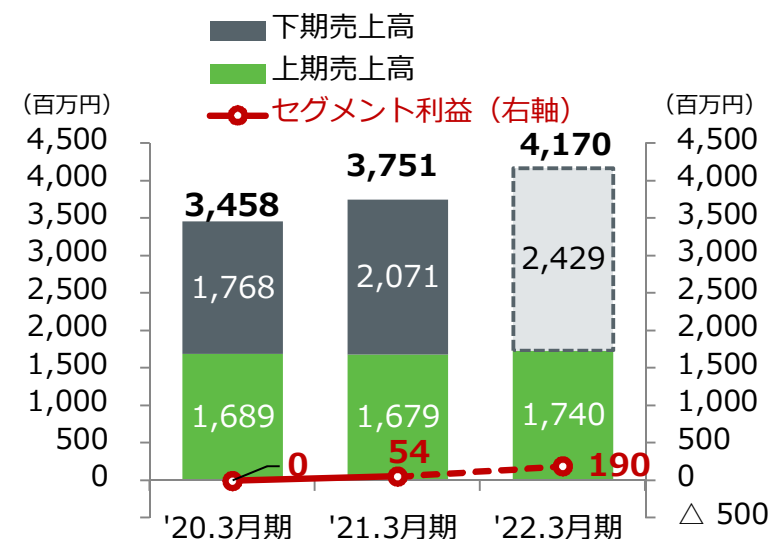


- フィットネス機器への需要減少は想定を上回り、コロナ禍以前の水準も下回る状況（前年同期比32.5%減、期初予想比22.7%減）
- フィットネス機器の新商品開発は、コロナ禍で想定通り進まず第2四半期業績に寄与せず
- アルミ製はしご・脚立などの販売も、巣ごもり下のDIYニーズに陰りが生じたが、機械・工具などの販売ルート回復によって相互に補完
- 中国でのアルミ価格高騰や物流コスト上昇に販売価格転嫁が追い付かず、円安傾向の定着もあり利益率低下（上海アルミ価格は期初から48%上昇、4月比でも24%上昇。海上運賃は前年同時期に比べおよそ35%上昇）





- 特定小電力無線や業務用無線は、コロナ禍での企業向け需要回復にしたいがい、新製品が期待通りに販売を伸ばした
- 防災無線は、コロナ対策への自治体予算の傾斜配分を検討する案件が複数生じており想定を下回る（前年同期比69.6%減、期初予想比51.0%減）
- IP無線などの新ジャンルの製品群は、当初想定より遅れて下期に発売見通しで、上期業績には寄与せず
- 半導体業界における需給ひっ迫の影響は、業績面で大きな影響は生じていない



2022年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期 第51期 実績			2022年3月期 第52期 予想		
	上期実績 (前年同期比 増減率)	下期実績 (前年同期比 増減率)	通期実績 (前期比 増減率)	上期実績 (前年同期比 増減率)	通期 (前期比 増減率)	上期進捗率
売上高	25,202 (△11.3%)	28,138 (+3.4%)	53,341 (△4.1%)	26,714 (+6.0%)	56,030 (+5.0%)	47.7%
営業利益	975 (△51.7%)	1,579 (+19.7%)	2,554 (△23.5%)	922 (△5.5%)	2,990 (+17.1%)	30.8%
経常利益	1,124 (△47.8%)	1,750 (+33.7%)	2,874 (△17.0%)	1,164 (+3.6%)	3,080 (+7.2%)	37.8%
親会社に帰属する 当期純利益	602 (△53.8%)	1,062 (+24.8%)	1,664 (△22.8%)	747 (+24.1%)	2,010 (+20.7%)	37.2%
建設機材関連	売上高 7,668 セグメント利益 346	9,731 1,064	17,400 1,410	9,809 863	18,800 1,602	52.2% 53.9%
レンタル関連	売上高 7,408 セグメント利益 111	7,856 △55	15,265 56	7,781 150	16,610 468	46.8% 32.1%
住宅機器関連	売上高 8,446 セグメント利益 560	8,478 468	16,925 1,029	7,382 △25	16,450 731	44.9% -
電子機器関連	売上高 1,679 セグメント利益 △13	2,071 67	3,751 54	1,740 47	4,170 190	41.7% 24.7%
調整	- 119	- 204	- 323	- 127	- 90	
全社合計	売上高 25,202 セグメント利益 1,124	28,138 1,750	53,341 2,874	26,714 1,164	56,030 3,080	47.7% 37.8%

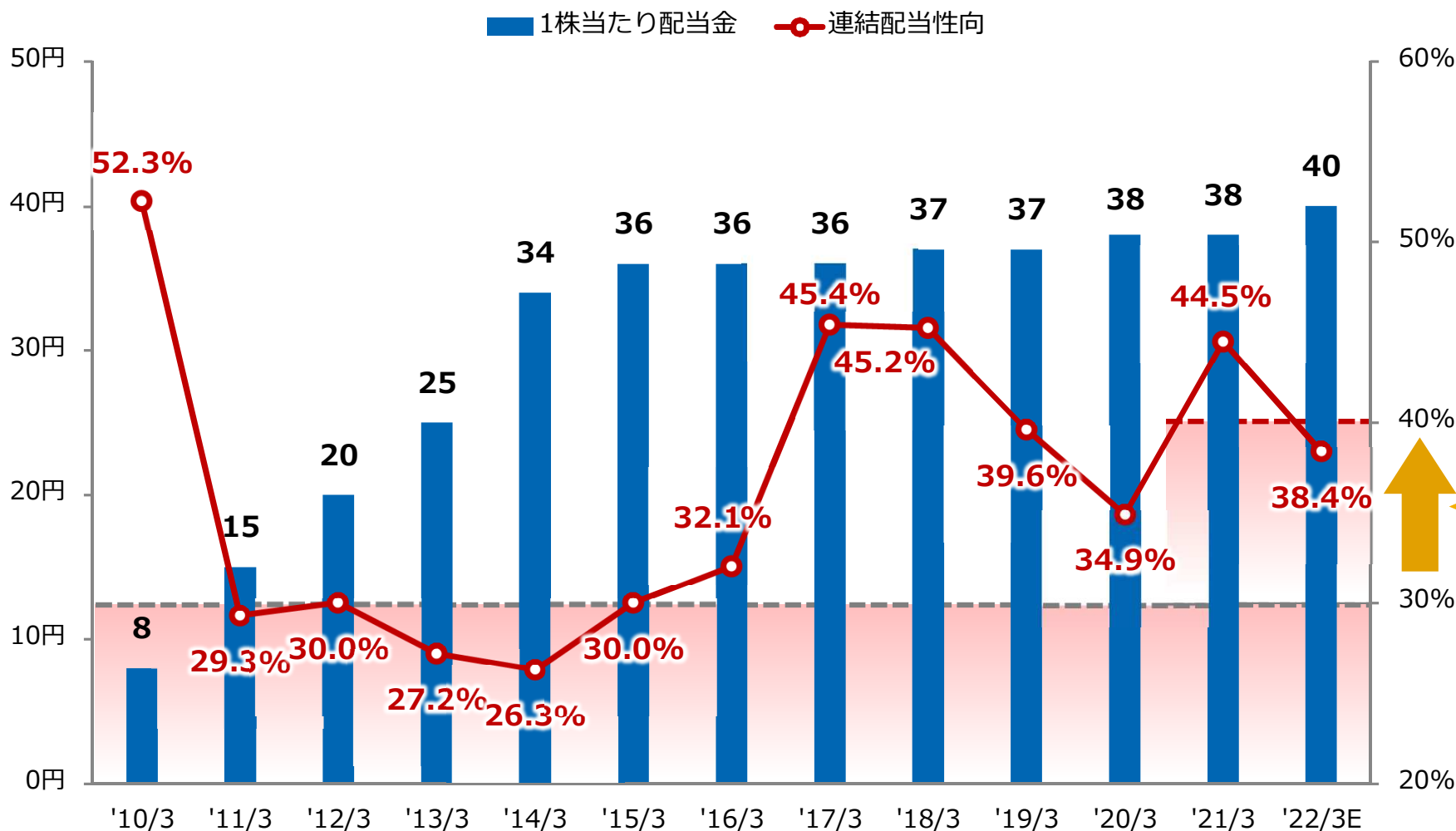
	第2四半期における前提とのギャップ	通期予想達成に向けたギャップ対応
建設機材関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新型足場「アルバトロス」は新規顧客への販売や既存顧客の追加購入によって順調に販売を伸ばすとともに、大手建設会社での採用が決まり、市場シェア拡大に弾みがつく可能性が高まった ✓ SKパネルはオリンピック開催に伴う交通規制などへの警戒感から、一時的な調整局面 ✓ 鋼材やアルミなどの原材料価格の上昇が想定外に急ピッチで進んでおり利益率が低下 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手建設会社の新規受注をはじめとした「アルバトロス」の需要増に着実に対応する ✓ SKパネルは調整局面から脱する観測あり ✓ これらの製品以外でもレンタル会社の不足機材に対する購買ニーズに回復が見込まれることから増産対応を急ぐ ✓ 原材料価格の上昇に対しては、販売価格を7%~10%値上げすることで対応 ✓ 下期の増収と利益率改善によって、下期の連結業績牽引要素とする
レンタル関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中高層向けレンタルの機材稼働率は期初から順調に上昇し、コロナ禍前の水準を回復 ✓ 低層向けレンタルは、施工人員増が想定通り進捗せず、建築着工増加の波に乗り切れず ✓ 建築着工床面積は5か月連続増加したが、案件小口化で価格競争厳しく利益率が戻らず ✓ 中高層向けレンタル機材への投資は計画を上回るペースで増加しているが、低層向けレンタル機材の投資抑制によって減価償却負担は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中高層向けレンタルは競争激化による利益率低下に対して急速な改善は見込めないが、好調な機材稼働率の維持による増収によって利益額を着実に確保する ✓ 低層向けレンタルは、コロナ禍での需要減少で小口分散化した受注規模を、顧客層の入れ替えを通じて大口化し利益率改善に繋げる ✓ レンタル資産の減価償却負担は、機材ごとの稼働率を見ながら優劣をつけて投資を行うことでコントロールする

	第2四半期における前提とのギャップ	通期予想達成に向けたギャップ対応
住宅 機器 関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミの世界最大の生産国である中国でのアルミ価格高騰や物流コスト上昇に販売価格転嫁が追い付かず、円安傾向の定着もあり利益率低下 ✓ フィットネス機器への需要減少は想定を上回り、コロナ禍以前の水準も下回る状況 ✓ 海外のコロナ禍で委託先での新商品開発に遅れが生じ、モデルチェンジによる価格改定ができず、円安、鋼材価格上昇、運送コストなどの原価アップによって利益が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アルミ製品の販売価格については、量販ルートで平均7%の値上げ、専門ルートでカタログ価格10%の値上げを実施し、利益率の改善に繋げる ✓ フィットネス機器は、上期に発売が遅れたフィットネス製品やマッサージ器の新製品を順次展開し、上期の売上減少と利益率低下の改善を図る
電子 機器 関連	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災無線の失注（1.2億円）や自治体の整備計画が新型コロナ対策によって見直しとなるなど、想定外の売上減少 ✓ IP無線などの新ジャンルの製品群は、当初想定より遅れて下期に発売見通しで、上期業績には寄与せず ✓ 特定小電力無線や業務用無線は、コロナ禍での企業向け需要回復にしたがい、新製品が期待通りに販売を伸ばした ✓ 株式取得により子会社化した東電子工業は、期初予想には織り込んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災無線の大口案件は自治体の予算措置に影響受け下期短期間での好転は見通せない 上期好調な特定小電力や業務機、発売の遅れた新ジャンルの製品群の拡販によって補完する ✓ 子会社化した東電子工業は、のれんの償却が発生するので、単独では連結業績への寄与は限定的であるが、アルインコ富山とのシナジー効果による連結寄与を急ぐ

株主還元

安定的な配当を基本方針とし、連結配当性向40%を目標とする 利益成長に応じた配当を実施

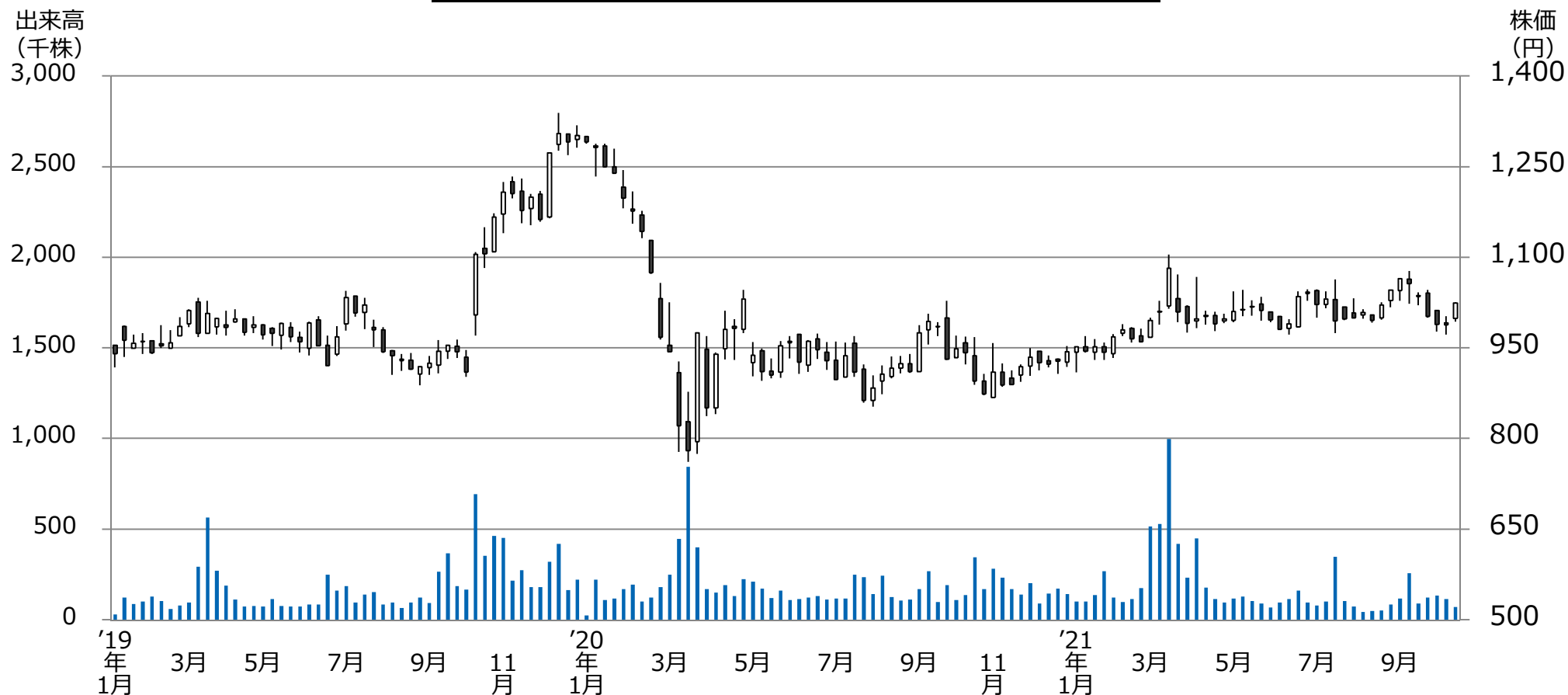
配当金と連結配当性向の推移



※ 2015/3には東証1部指定記念配当2円を含む

2020年3月期より
連結配当性向の
目標を引き上げ

終値 1,021円 (2021年10月18日現在)



配当利回り (実績)

3.9%

純資産倍率 (PBR)

0.71倍

株価収益率 (PER)

9.8倍

3月20日現在の株主様に対し、
下記金額の商品券をお送りしています。

	3年未満 保有	3年以上 継続保有
500株以上 所有の株主様	1,000円分	2,000円分
1,000株以上 所有の株主様	2,000円分	3,000円分
5,000株以上 所有の株主様	4,000円分	5,000円分
10,000株以上 所有の株主様	6,000円分	8,000円分

- ・3年以上継続保有とは、半期ベースで連続7回以上株主名簿に記載された場合をいいます。
- ・上記の商品券は「VJAギフトカード」となります。

本資料に記載されている計画及び目標等の将来に関する記述は、発表日時点において当社が入手している情報および種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、経済情勢の変動等様々な不確定要因により、本資料の記述とは異なる可能性があります

【お問い合わせ先】

アルインコ株式会社・経理部

大阪府中央区高麗橋4-4-9淀屋橋ダイビル

Tel:06-7636-2220・Fax:06-6208-3701